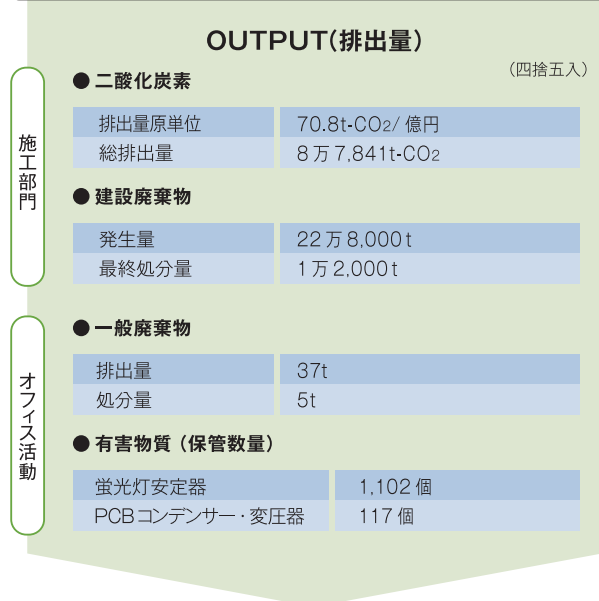
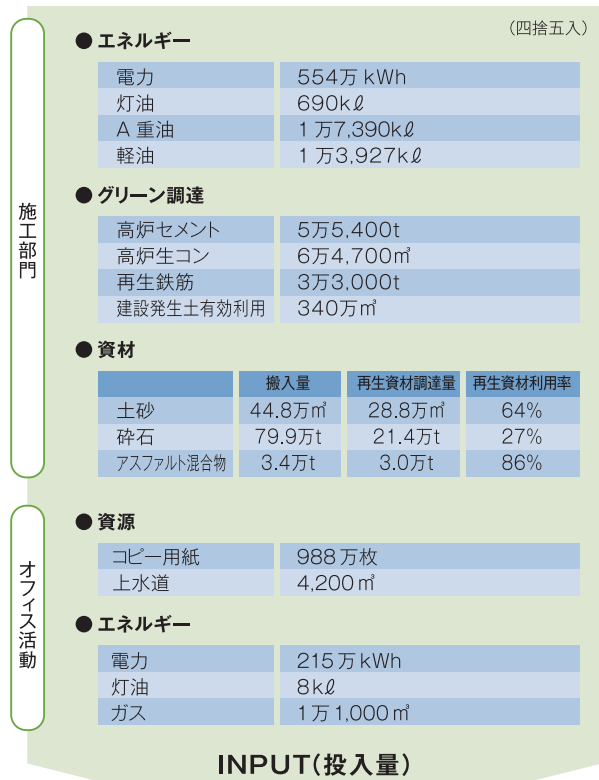


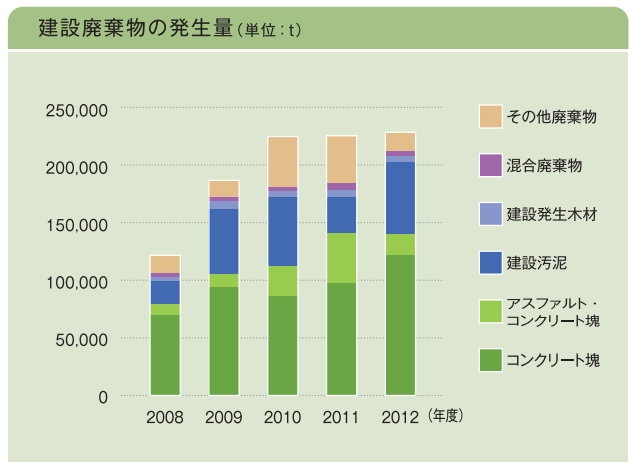
DATA

マテリアルフロー



建設廃棄物の発生量

2012年度における建設廃棄物発生量は22.8万トンで、前年度とほぼ同量となっています。品目別発生比率は、コンクリート塊が53.5%と最も多く、建設汚泥27.2%、アスファルト・コンクリート塊7.9%、その他廃棄物7.1%、建設発生木材2.6%、混合廃棄物1.7%の順になっています。

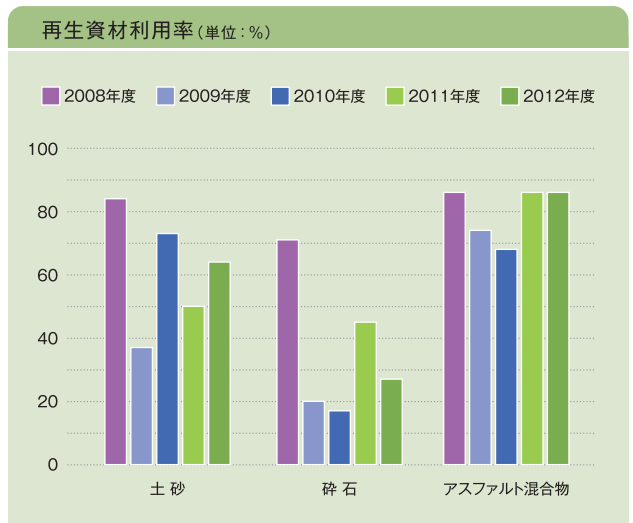


再生資材の利用率

2012年度における建設資材の現場への搬入量は、土砂44.8万m³(22.9万m³)、砕石79.9万トン(83.6万トン)、アスファルト混合物3.4万トン(3.7万トン)でした。

2012年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂64%(50%)、砕石27%(45%)、アスファルト混合物86%(86%)でした。

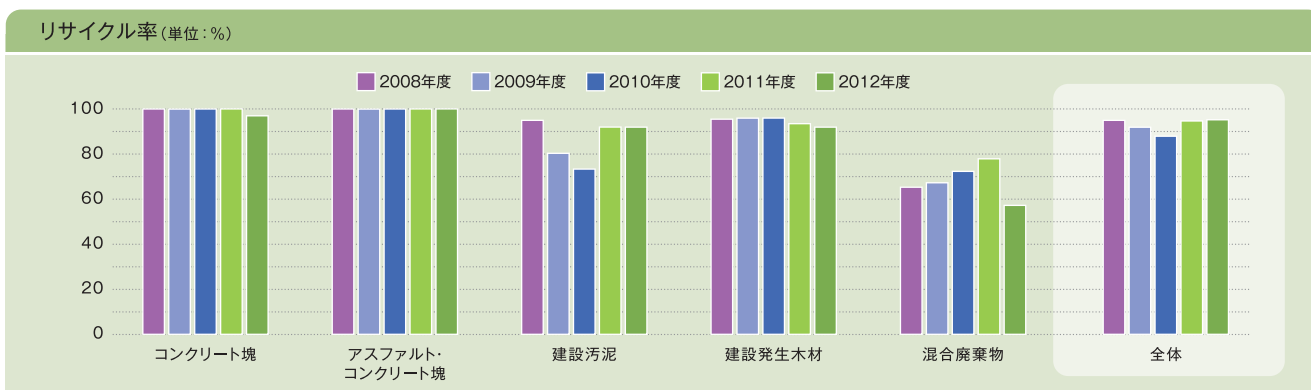
※()内は2011年度実績



建設廃棄物のリサイクル率

2012年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は95%で、前年度とほぼ同量となっています。品目別では、アスファルト

・コンクリート塊100%、コンクリート塊は99%、建設発生木材94%、建設汚泥92%、混合廃棄物59%でした。



効果的な環境保全活動の取り組み

当社は、環境会計により環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動を効果的に実施しています。

環境会計の基本事項

■ 集計範囲	東亜建設工業単体(国内)
■ 対象期間	2012年4月~2013年3月
■ 集計方法	サンプリング調査(作業所(施工))と全数調査(オフィス)の併用

環境保全コスト

単位:百万円(十万円以下は切り捨て)

分類	主な活動内容	2008	2009	2010	2011	2012	割合(%)
事業エリア内コスト ※1		3,299	3,644	3,079	4,178	6,396	89.2
公害防止コスト ※2	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚染・土壌汚染・騒音防止・振動防止等)	2,697	2,717	2,249	3,126	3,219	44.9
地球環境保全コスト ※2	地球温暖化防止・省エネルギー・オゾン層破壊防止対策	1	38	87	29	321	4.5
資源循環コスト ※1	資源の効率化利用 産業・一般廃棄物のリサイクルおよび処理・処分等	601	889	743	1,023	2,856	39.8
上下流コスト ※1		19	15	15	19	27	0.4
管理活動コスト ※1	環境マネジメントシステム整備・運用、環境情報の開示、環境広告、環境負荷監視、従業員への環境教育等	342	193	172	148	636	8.9
研究開発コスト ※3		164	199	202	41	10	0.1
社会活動コスト ※1	NGO・環境団体への協賛金・寄付、地域住民の行う環境活動に対する支援および情報提供等	32	36	44	24	32	0.4
環境損傷対応コスト ※1	自然修復のためのコスト、緊急事態対応費用等	16	38	4	36	67	0.9
合計		3,872	4,125	3,516	4,446	7,168	100.0

※1: サンプリング調査と全数調査併用 ※2: サンプリング調査 ※3: オフィス活動

環境保全効果(オフィス活動)

(単位以下は切り捨て)

大分類	中分類	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012
資源	コピー用紙	万枚	991	1,032	937	857	947	988
	上水道	百m ³	106	109	84	49	44	42
エネルギー	電力	万kWh	381	348	314	231	218	215
	灯油	kℓ	0.1	8.6 ※1	11 ※1	11	11	8.3
	重油	kℓ	0	0	0	0	0	0
	ガス	千m ³	54	39	18	17	17	11
一般廃棄物 ※2	発生量	t	159	114	177	32	34	37
	リサイクル量	t	118	78	84	27	30	32
	処分量	t	41	36	93	5	4	5
有害物質 ※2	蛍光灯安定器 ※3	個	1,041	1,077	1,077	1,077	1,077	1,102
	PCBコンデンサー・変圧器 ※3	個	114	117	117	117	117	117

※1: 改正省エネ法適用に向け、調査範囲拡大による数値増加 ※2: 本社が対象 ※3: 保管数量